

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等		歳入総額				実質収支比率				
市町村名	杉戸町	地方交付税種地	2-6	財政健全化等	×	歳入総額		15,782,961	16,128,413	実質収支比率		6.6	8.2	
				財源超過	×	歳出総額		15,106,332	15,213,321	経常収支比率		89.3	86.5	
				首都	○	歳入歳出差引		676,629	915,092	(※1)		(91.3)	(91.4)	
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		47,424	124,316	標準財政規模		9,475,700	9,625,082	
人口	令和2年国調(人)	43,845	産業構造(※5)	中部	×	実質収支		629,205	790,776	財政力指数		0.74	0.75	
	平成27年国調(人)	45,495		近畿	×	単年度収支		-161,571	184,805	公債費負担比率		9.7	9.5	
	増減率(%)	-3.6		過疎	×	積立金		3	3	健全化判断比率		-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	44,168	第1次	山振	×	繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	-	
	うち日本人(人)	43,473		低開発	×	積立金取崩し額		149,743	0	連結実質赤字比率		-	-	
	令和04.01.01(人)	44,219	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支		-311,311	184,808	実質公債費比率		7.0	7.4	
	うち日本人(人)	43,618				基準財政収入額		5,678,086	5,451,181	資金不足比率(※4)		-	-	
	増減率(%)	-0.1				基準財政需要額		7,755,652	7,481,699			-	-	
	うち日本人(%)	-0.3	第3次			標準税収入額等		7,188,378	6,889,616			-	-	
	面積(km ²)	30.03				経常経費充当一般財源等		8,542,989	8,416,530			-	-	
人口密度(人/km ²)	1,460				歳入一般財源等		10,994,963	10,874,670			-	-		
世帯数(世帯)	17,706													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,338,562	8,765,092			
	市区町村長	1	7,830		一般職員	271	815,710	3,010	うち公的資金	6,745,247	7,202,077			
	副市区町村長	1	6,740		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,421,508	2,352,676			
	教育長	1	6,180		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,420,294	4,099,983			
	議会議長	1	3,200		教育公務員	24	74,636	3,110	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,550		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会議員	13	2,350		合計	295	890,346	3,018	財政調整基金	1,540,920	1,295,272			
					ラスバイレス指数				96.0	積立金現在高	-	-		
										減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	691,455	687,007		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	杉戸町水道事業会計			(7)	埼玉畜産組合	(15)	(有)アグリパークゆめすぎと			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	杉戸町下水道事業会計			(8)	利根川栗橋流域水防事務組合					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	埼玉県市町村総合事務組合					
								(10)	埼玉県市町村総合事務組合					
								(11)	彩の国さいたまづくり広域連合					
								(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合					
								(13)	埼玉県後期高齢者医療広域連合					
								(14)	埼玉東部消防組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,870,470	37.2	5,870,470	62.7
地方譲与税	148,989	0.9	148,989	1.6
利子割交付金	2,233	0.0	2,233	0.0
配当割交付金	32,096	0.2	32,096	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,963	0.2	24,963	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,013,888	6.4	1,013,888	10.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	385	0.0	385	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,444	0.2	25,444	0.3
法人事業税交付金	78,559	0.5	78,559	0.8
地方特例交付金等	51,757	0.3	51,757	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	46,826	0.3	46,826	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,931	0.0	4,931	0.1
地方交付税	2,173,786	13.8	2,077,566	22.2
普通交付税	2,077,566	13.2	2,077,566	22.2
特別交付税	96,049	0.6	-	-
震災復興特別交付税	171	0.0	-	-
(一般財源計)	9,422,570	59.7	9,326,350	99.7
交通安全対策特別交付金	5,890	0.0	5,890	0.1
分担金・負担金	346,804	2.2	441	0.0
使用料	105,516	0.7	16,019	0.2
手数料	114,942	0.7	29	0.0
国庫支出金	3,042,017	19.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,057,286	6.7	-	-
財産収入	11,474	0.1	4,323	0.0
寄附金	37,853	0.2	-	-
繰入金	174,506	1.1	-	-
繰越金	519,704	3.3	-	-
諸収入	316,999	2.0	4,314	0.0
地方債	627,400	4.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	209,000	1.3	-	-
歳入合計	15,782,961	100.0	9,357,366	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	5,870,470	100.0	-	34,294
法定普通税	5,870,470	100.0	-	34,294
市町村民税	2,781,897	47.4	-	34,294
個人均等割	79,506	1.4	-	-
所得割	2,294,433	39.1	-	-
法人均等割	114,981	2.0	-	-
法人税割	292,977	5.0	-	34,294
固定資産税	2,701,425	46.0	-	-
うち純固定資産税	2,685,463	45.7	-	-
軽自動車税	124,119	2.1	-	-
市町村たばこ税	263,029	4.5	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	5,870,470	100.0	-	34,294

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.4	98.7
(%) 年	99.2	99.4
	99.5	99.6
合計	99.4	98.7
市町村民税	99.2	99.4
純固定資産税	99.5	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,904,821	実質収支	73,157
下水道	297,110	再差引収支	55,992
上水道	14,754	加入世帯数(世帯)	6,187
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,479
交通	-	被保険者	86
国民健康保険	321,924	保険税(料)収入額	-
その他	1,271,033	1人当り	348
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	129,059	0.9	-	129,059
総務費	1,392,038	9.2	3,830	1,216,610
民生費	5,997,822	39.7	319,882	3,206,617
衛生費	2,039,438	13.5	155,669	1,066,900
労働費	46,890	0.3	3,054	44,186
農林水産業費	189,827	1.3	40,827	170,376
商工費	303,302	2.0	-	302,302
土木費	1,280,034	8.5	528,726	825,269
消防費	806,783	5.3	23,307	788,152
教育費	1,853,449	12.3	325,899	1,501,173
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,067,690	7.1	-	1,067,690
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,106,332	100.0	1,401,194	10,318,334

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,467,413	42.8	4,156,454	4,125,646	43.1
人件費	2,531,374	16.8	2,307,744	2,279,617	23.8
うち職員給	1,685,076	11.2	1,513,618	-	-
扶助費	2,868,349	19.0	781,020	778,339	8.1
公債費	1,067,690	7.1	1,067,690	1,067,690	11.2
元利償還金	1,067,690	7.1	1,067,690	1,067,690	11.2
うち元金	1,053,930	7.0	1,053,930	1,053,930	11.0
うち利子	13,760	0.1	13,760	13,760	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,237,725	47.9	5,590,918	4,417,343	46.2
物件費	3,460,811	22.9	2,139,549	1,866,264	19.5
維持補修費	127,105	0.8	122,840	122,840	1.3
補助費等	2,051,722	13.6	1,983,589	1,115,220	11.7
うち一部事務組合負担金	754,877	5.0	754,877	710,748	7.4
繰出金	1,592,957	10.5	1,340,210	1,313,019	13.7
積立金	5,007	0.0	4,730	-	-
投資・出資金・貸付金	123	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,401,194	9.3	570,962	-	-
うち人件費	17,365	0.1	17,365	-	-
普通建設事業費	1,401,194	9.3	570,962	-	-
うち補助	591,264	3.9	45,096	-	-
うち単独	744,981	4.9	502,117	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,106,332	100.0	10,318,334	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 埼玉県杉戸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,784	15,107	677	629	24	8,339	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	15,784	15,107	677	629		8,339	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,758	4,685	73	73	397	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,605	3,497	108	108	633	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	685	684	1	1	125	-	-	-	
4 杉戸町水道事業会計	1,037	1,012	26	686	15	992	11	-	法適用企業
5 杉戸町下水道事業会計	988	834	154	69	297	3,668	2,186	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				938		4,660	2,197		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 埼玉斎場組合	360	327	33	33	40	-	-	
2 利根川栗橋流域水防事務組合	15	12	4	4	-	-	-	
3 埼玉県市町村総合事務組合	23,479	22,911	568	568	21	-	-	一般会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	205	97	108	108	-	-	-	交通災害特別会計
5 影の国さいたまづくり広域連合	321	310	11	11	3	-	-	
6 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,645	1,604	40	40	-	-	-	一般会計
7 埼玉県後期高齢者医療広域連合	847,072	828,353	18,719	158,719	7,694	-	-	特別会計
8 埼玉県東部消防組合	6,210	6,037	173	173	141	501	56	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				159,656		501	56	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (有)アグリパークゆめすぎと	▲4	101	30	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						30	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				区分	将来負担比率 (千円・%)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	1,060,689	1,036,674	1,067,690	12.4	元利償還金	8,815,335	8,765,092	8,338,562	97.0
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	425,969	317,128	209,947	2.4
繰上償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,744,621	2,326,926	2,197,225	25.5
繰下償還金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	113,159	81,262	56,496	0.7
繰上償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	413,472	409,852	434,068	5.0
繰下償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
繰下償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
繰下償還金	-	-	-	-	合計	(E) 11,512,556	11,900,260	11,236,298	-
合計	(A) 1,501,088	1,418,403	1,457,017	-	充当可能財源等	1,592,864	2,089,465	2,339,970	27.2
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	充当可能特定繰入	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	127,438	127,924	128,187						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県杉戸町

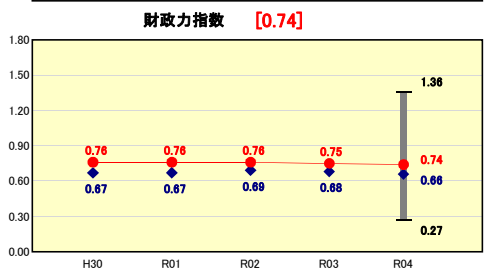
人口	44,168人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,473人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.03km ²		実質公債費比率	7.0%
歳入総額	15,782,961千円		将来負担比率	-%
歳出総額	15,106,332千円		市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	629,205千円		(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	9,475,700千円			
地方債現在高	8,338,562千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

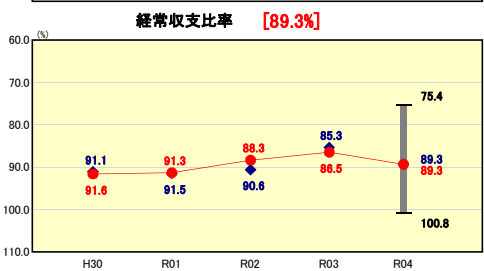
類似団体内順位 30/99 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.75



財政力指数の分析欄
 3か年平均である財政力指数は0.01ポイント低下しているものの、単年度の財政力指数は0.003ポイント上昇しており、財政力指数はほぼ横ばいの状況である。
 町税は個人町民税の給与所得の増加等を主因とし増収となったものの、社会保障関係費の増加等により、経常的な扶助費の増加が続いている。今後も町税の適正な賦課徴収に努めるとともに、更なる徴収率の向上を目指し、増収増加等による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

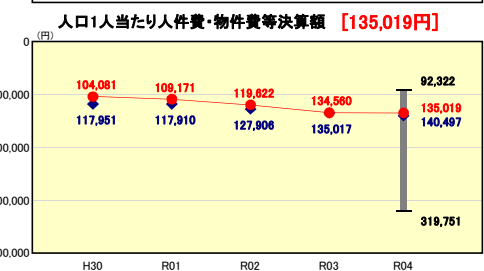
類似団体内順位 44/99 全国平均 92.2 埼玉県平均 93.0



経常収支比率の分析欄
 臨時財政対策債の大幅な減少や光熱水費の増加による物件費の増加等を要因として、経常収支比率は前年度比2.8ポイント上昇している。
 また、扶助費の増加や公共施設の改修等に伴う公債費の上昇が見込まれ、経常経費は増加傾向にある。
 今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

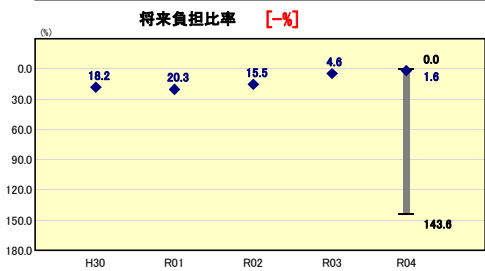
類似団体内順位 54/99 全国平均 160,061 埼玉県平均 127,506



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等合計額の人口1人当たりの金額が増加しているのは、人件費の増加が要因となっている。これは、人事院勧告に基づく給与改定による勤勉手当の増額等が主な要因となっている。
 今後とも、より適切な定員管理に努めるとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図る。

将来負担の状況

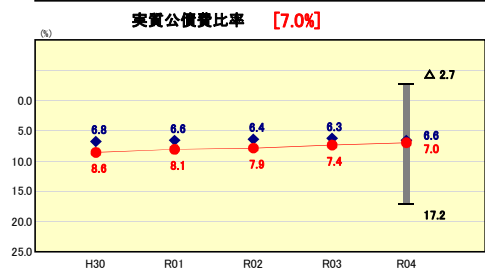
類似団体内順位 1/99 全国平均 8.8 埼玉県平均 4.3



将来負担比率の分析欄
 令和4年度新規借入額の減少等により地方債現在高が減少(▲約4.3億円)したこと、将来負担額から差し引かれる財政調整基金が、町税及び地方交付税の増収等により増加(+約2.5億円)したため、引き続き、将来負担比率は算定されていない。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

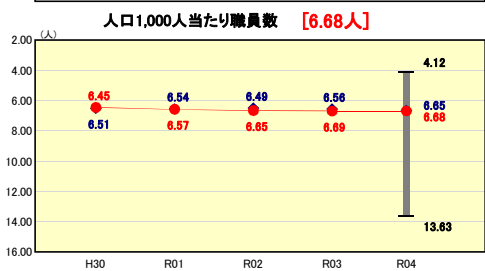
類似団体内順位 62/99 全国平均 5.5 埼玉県平均 5.1



実質公債費比率の分析欄
 3か年平均である実質公債費比率は前年度比0.4ポイント低下しているものの、単年度で比較すると、0.3ポイント上昇している。この主な要因は、分母のうち標準財政規模が減少(▲約1.5億円)したためである。
 また、類似団体内平均値よりも上回っていることから、今後とも新規の地方債発行の抑制に努め、実質公債費比率の上昇の防止に努める。

定員管理の状況

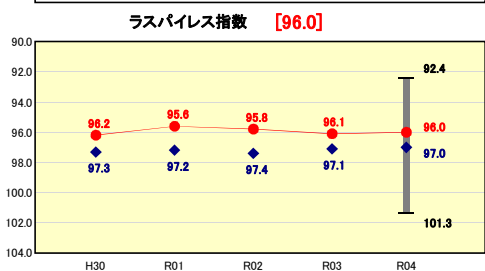
類似団体内順位 55/99 全国平均 8.25 埼玉県平均 6.71



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和4年度は、前年度と比較して職員数の減(▲1人)により、人口千人当たりの職員数が0.01人減少した。
 また、類似団体内平均値を上回っているため、今後とも、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 31/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内平均値及び全国町村平均値を下回っているが、今後も、国や他団体の給与水準等を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

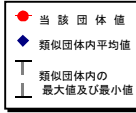
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

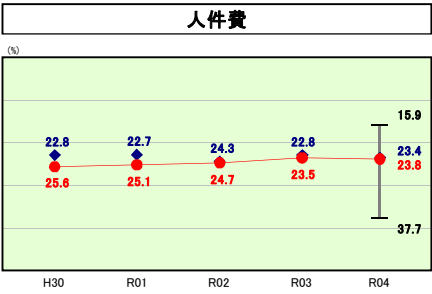
埼玉県杉戸町

経常収支比率の分析

人口	44,168人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,473人	(R5.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	30.03	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	15,782,961	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,106,332	千円			
実質収支	629,205	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	9,475,700	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
地方債現在高	8,338,562	千円			

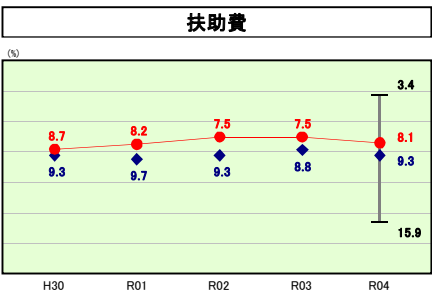


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



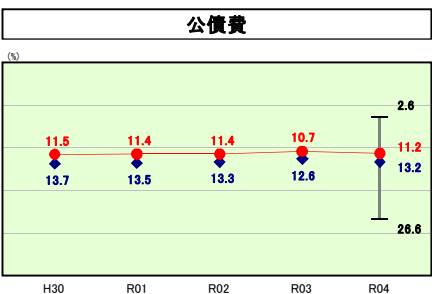
類似団体内順位 53/99 **全国平均** 25.9 **埼玉県平均** 25.6

人件費の分析概
 令和4年度は町議会議員の欠員等(▲3名)により、人件費は減少(▲約百万円)したものの、比率は0.3ポイント上昇した。
 今後とも、適正な定員管理に努めるとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などを検討し、人件費の削減に努める。



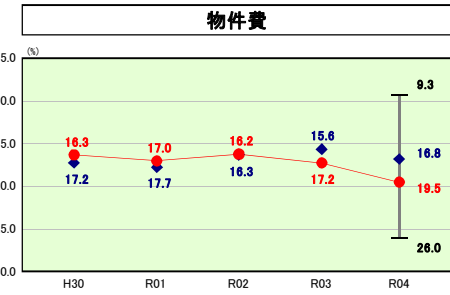
類似団体内順位 31/99 **全国平均** 12.5 **埼玉県平均** 13.3

扶助費の分析概
 埼玉北地区地域自立支援協議会関連の負担金の皆増(+約1.8億円)により、扶助費は増加(+約0.5億円)し、比率も0.6ポイント上昇した。
 一般的に扶助費の削減は困難であるが、町単独事業に係るものについては、不断の見直しを行うなど、引き続き適正水準の維持に努める。



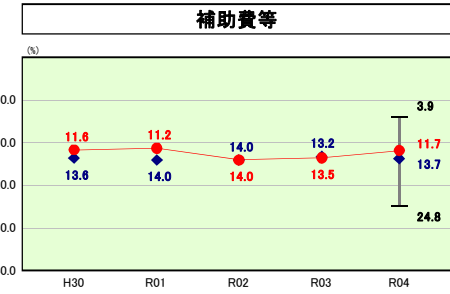
類似団体内順位 31/99 **全国平均** 16.0 **埼玉県平均** 14.1

公債費の分析概
 令和3年度末に償還が完了する町債に比べて、令和3年度に新規発行する地方債が多かったことを主因として、公債費は増加(+約0.3億円)している。
 今後とも、「起債額を当該年度の償還元金を超えない」を基本ルールとして、新規の地方債発行の抑制を図る。



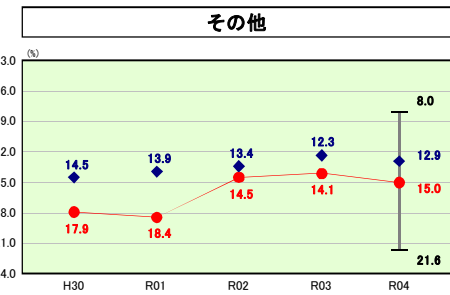
類似団体内順位 75/99 **全国平均** 14.9 **埼玉県平均** 18.6

物件費の分析概
 エネルギー価格の高騰による光熱水費の増加(+約0.7億円)などにより、物件費は増加傾向(+約1.9億円)となっている。
 今後とも、契約内容等の見直しにより、競争に伴うコスト削減を図り、物件費の縮減に努める。



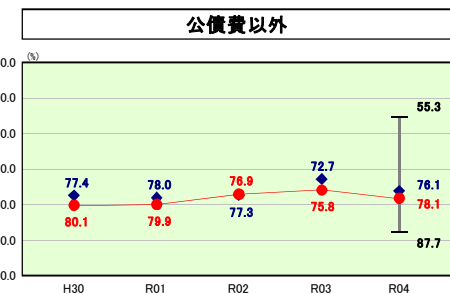
類似団体内順位 29/99 **全国平均** 10.5 **埼玉県平均** 9.8

補助費等の分析概
 埼玉東部消防組合負担金の減(▲約9百万円)及び埼玉斎場組合負担金の減(▲約8百万円)を主因として、補助費等が減少(▲約2億円)し、比率も1.8ポイント低下した。
 今後においても、各種補助金等について見直しを行い、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 76/99 **全国平均** 12.4 **埼玉県平均** 11.6

その他の分析概
 その他としては、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金が被保険者数の増加等により、繰出金が増加(+約0.5億円)となっている。
 今後においても、特別会計への繰出金の抑制を図るため、税率や使用料の見直しによる経営健全化をはじめ、各種負担の適正化を検討し、普通会計からの負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 62/99 **全国平均** 76.2 **埼玉県平均** 78.9

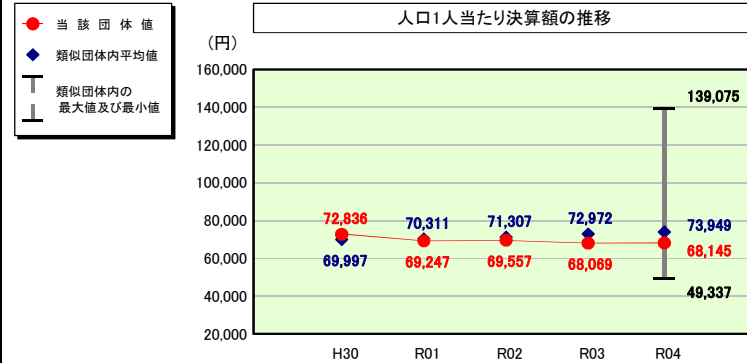
公債費以外の分析概
 公債費以外に係る経常収支比率が上昇している理由は、臨時財政対策債の大幅な減少(▲約3.1億円)により、分母(経常一般財源等)が減少(▲約1.6億円)したことが主な要因となっている。
 今後とも、物件費や繰出金が増加傾向であるため、契約内容等の見直しによる物件費の更なる縮減のほか、特別会計への繰出金の抑制を図るなど、経常経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県杉戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

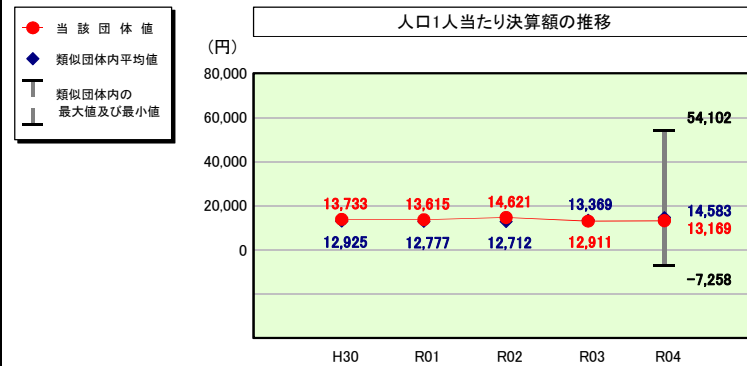
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,531,374	57,312	65,553	▲ 12.6
一部事務組合負担金(補助費等)	598,488	13,550	8,503	▲ 59.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,751	809	289	▲ 179.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,667	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,365	393	1,163	▲ 66.2
▲退職金	▲ 173,147	▲ 3,920	▲ 4,250	▲ 7.8
合計	3,009,831	68,145	73,949	▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	6.65	0.03
ラスバイレス指数	96.0	97.0	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

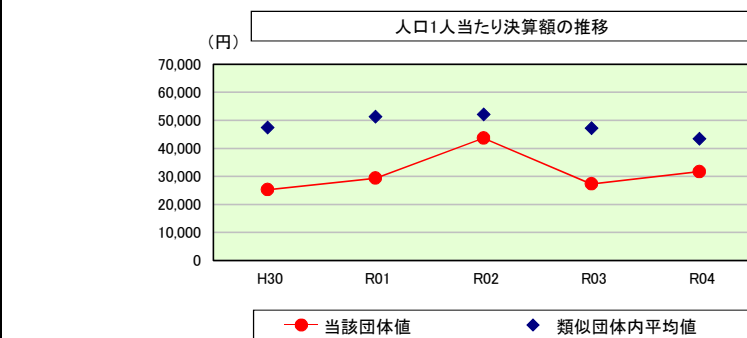


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,067,690	24,173	33,124	▲ 27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	235,415	5,330	9,022	▲ 40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,725	582	1,987	▲ 70.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	128,187	2,902	678	▲ 328.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,119	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 875,383	▲ 19,819	▲ 27,108	▲ 26.9
合計	581,634	13,169	14,583	▲ 9.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	1,139,962	25,267	18.3	47,387	▲ 9.2
うち単独分	816,263	18,092	19.0	24,928	0.3
R01	1,315,884	29,387	16.3	51,264	8.2
うち単独分	826,524	18,459	2.0	26,040	4.5
R02	1,943,116	43,683	48.6	52,068	1.6
うち単独分	1,150,567	25,866	40.1	26,936	3.4
R03	1,208,799	27,337	▲ 37.4	47,161	▲ 9.4
うち単独分	749,613	16,952	▲ 34.5	24,595	▲ 8.7
R04	1,401,194	31,724	16.0	43,423	▲ 7.9
うち単独分	744,981	16,867	▲ 0.5	22,207	▲ 9.7
過去5年間平均	1,401,791	31,480	12.4	48,261	▲ 3.3
うち単独分	857,590	19,247	5.2	24,941	▲ 2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

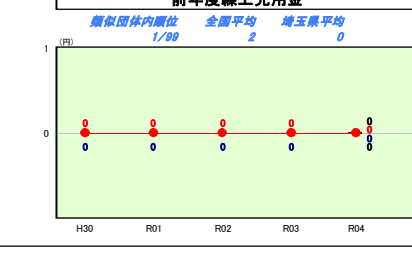
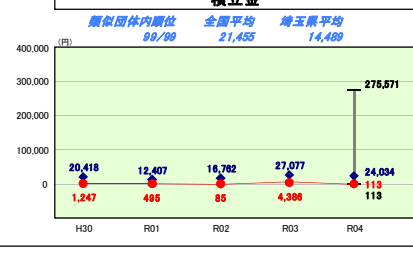
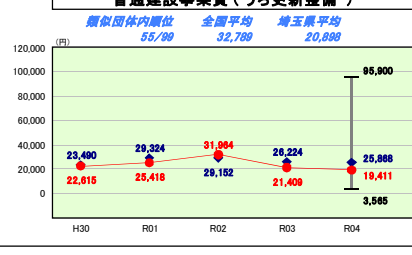
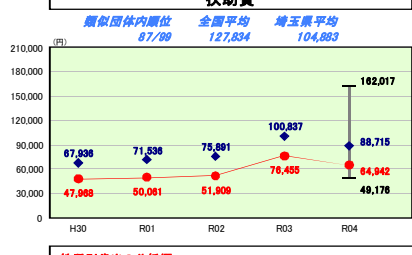
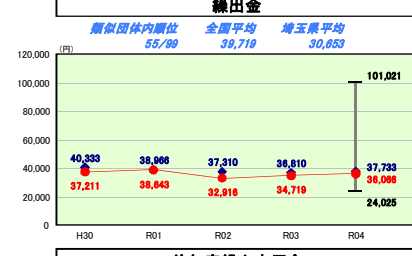
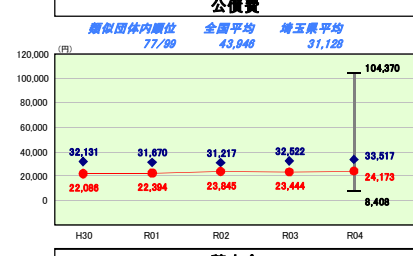
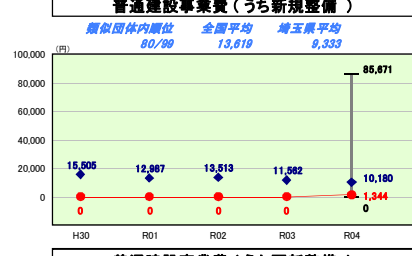
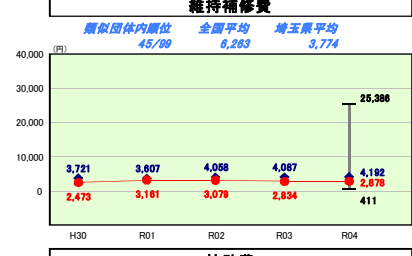
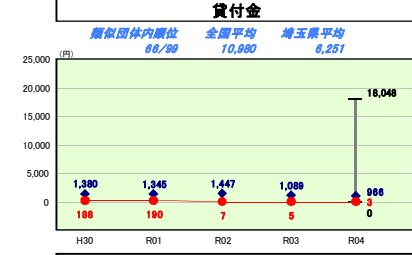
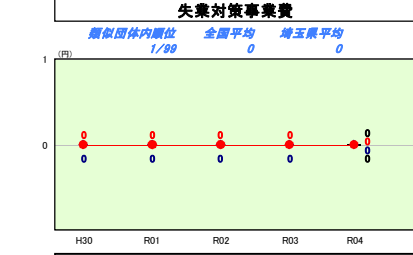
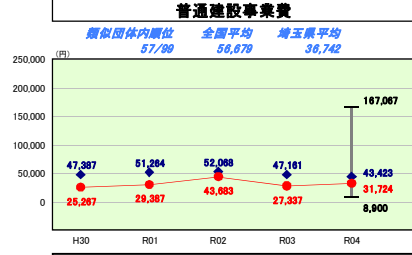
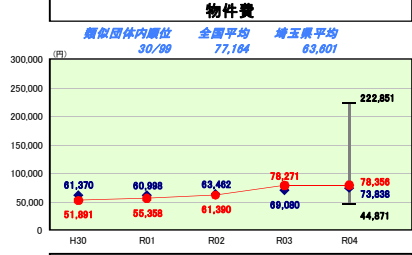
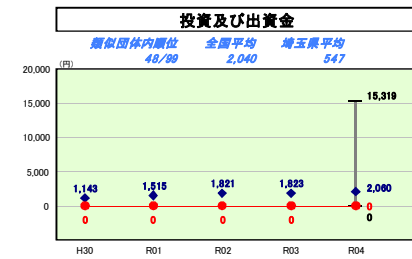
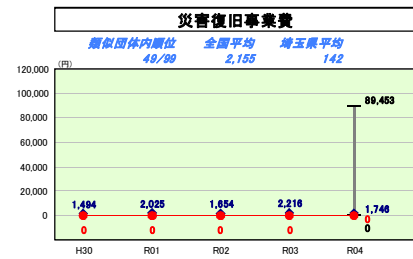
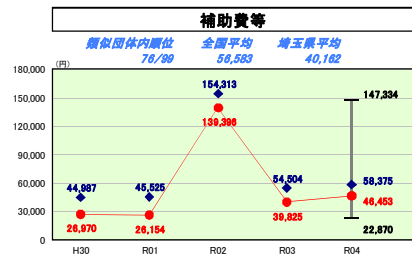
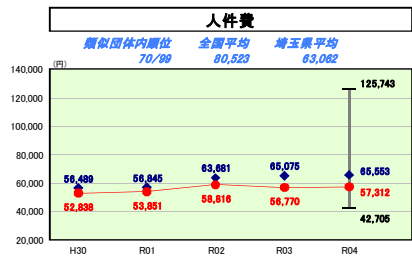
令和4年度

埼玉県杉戸町

人口	44,188人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,473人 (R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	30.03 km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	15,782,961千円	得米負担比率	-	%
歳出総額	15,106,332千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	676,629千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	9,475,700千円			
地方債残高	8,338,562千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

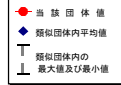
歳出総額は、住民一人当たり342,020円となっており、前年度比2,025円の減少となっている。この減少の要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減額によるもので、扶助費が類似団体平均値と同様に減少となっている。全体として、類似団体平均値より低い水準であることは、効率的な財政運営ができていているものと分析できる。個別の項目として、人件費は、人事院勧告に基づく給与改定等により増加となっている。物件費は新型コロナウイルスワクチン接種事業を引き続き実施しているため、高い水準で横ばいとなっている。また、物件費が高止まりとなっているのは、ゴミ処理事業や町立幼稚園3園を町単独で運営していることが主な要因である。普通建設事業費は、民間保育施設整備費補助金や広島中学校体育館大規模改修工事費の増等により、増加となっている。最後に、公債費については、毎年、元金償還以上の借入をしないことを原則としており、起債額の抑制を図ることにより、類似団体より低い水準となっている。今後においても、住民サービスの水準を維持しつつ効率的な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

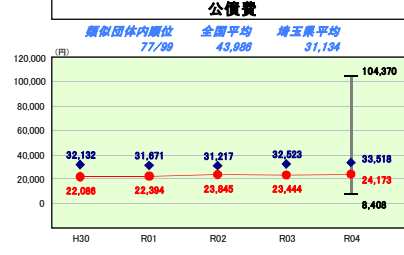
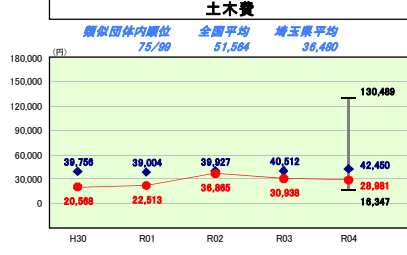
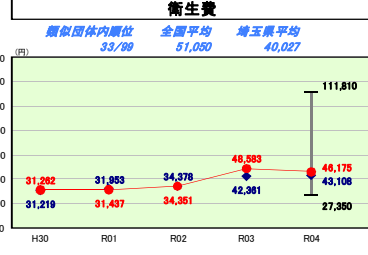
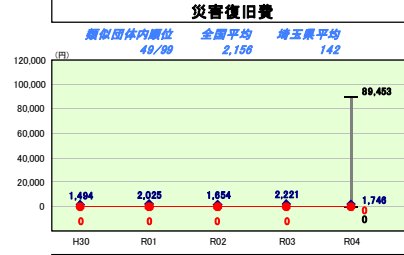
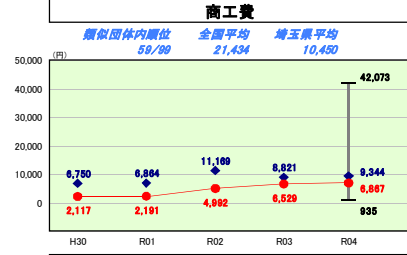
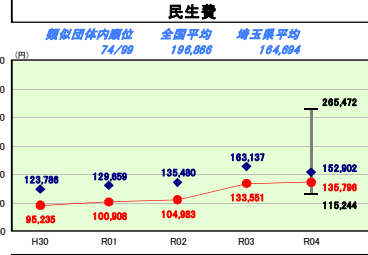
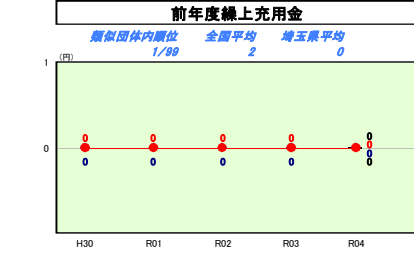
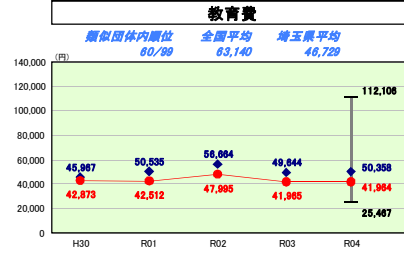
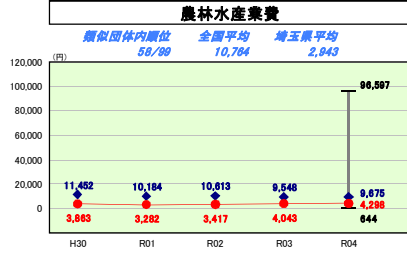
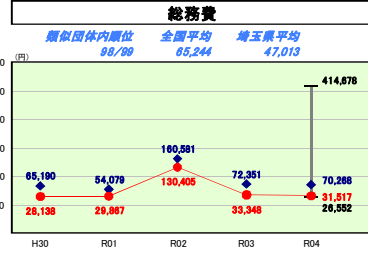
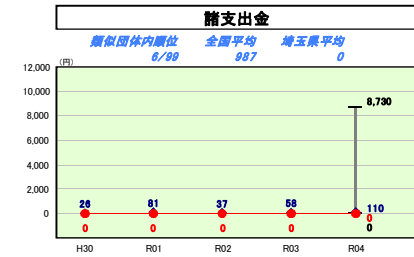
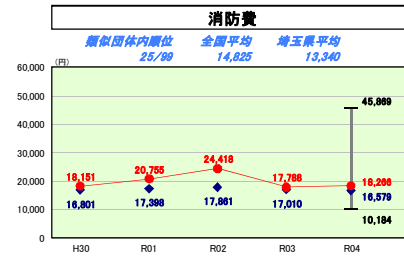
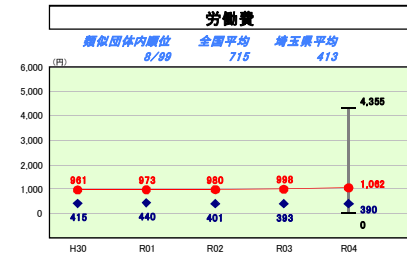
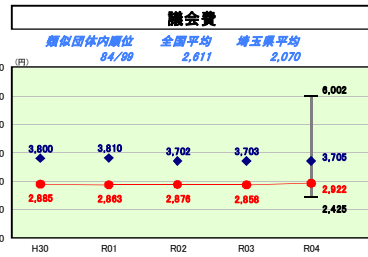
令和4年度

埼玉県杉戸町

人口	44,188人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,473人 (R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	30.03 km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	15,782,961千円	得業負担比率	-%
歳出総額	15,106,332千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	676,629千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	9,475,700千円		
地方債残高	8,338,562千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



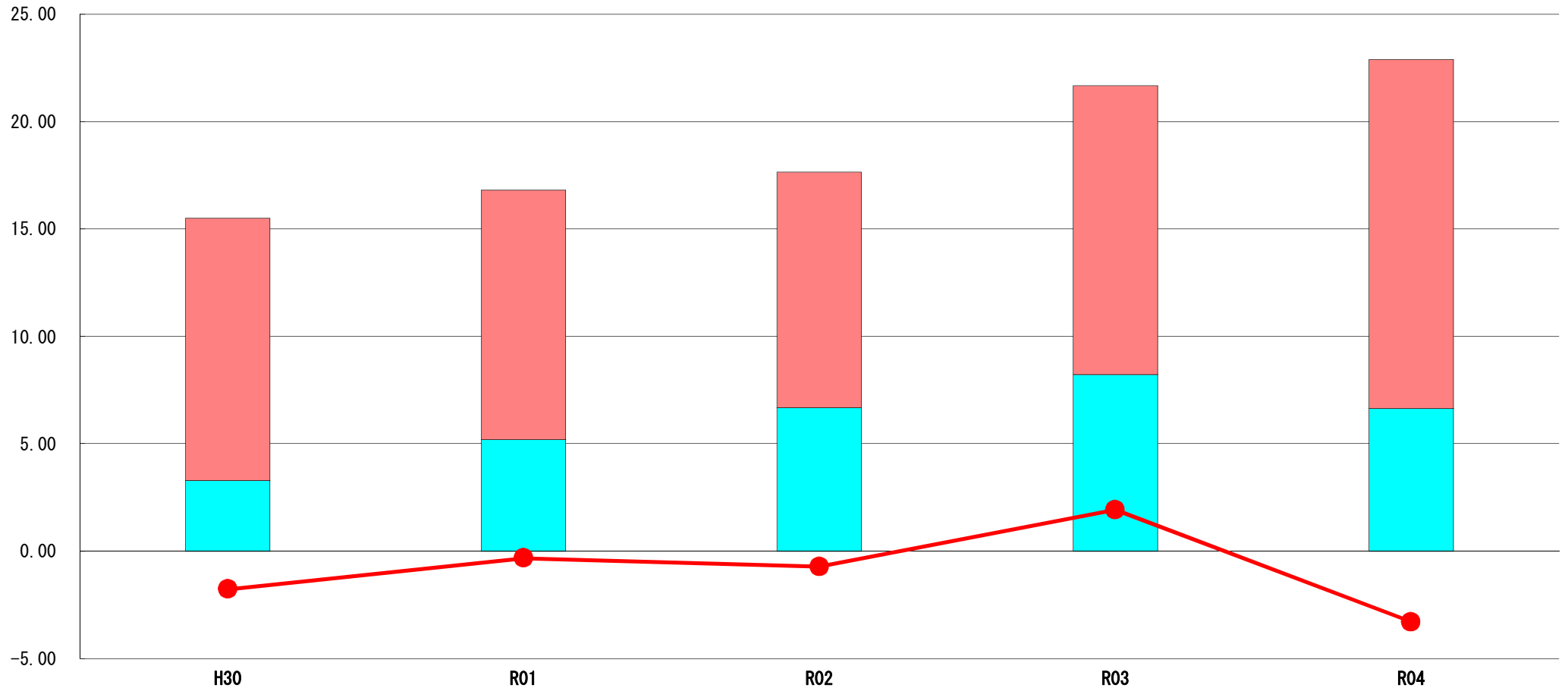
目的別歳出の分析概
 全体として、類似団体平均値より低い水準であることは、効率的な財政運営ができていものと分析できる。個別項目として、議会費が類似団体と比較して低い傾向にあるのは、人口に対する議員定数が少ないことが一因と考えられる。総務費は、個人番号カード交付事業費交付金の皆減等により減少となっている。民生費は、民間保育所施設整備費補助金の皆増等により増加となっている。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少等により減少となっている。土木費は、町道Ⅱ級18号線雨水対策整備工事費の皆減等により減少となっている。教育費は、杉戸中学校外壁・屋上防水改修工事費の皆減により減少となっている。最後に、公債費については、毎年、元金償還額以上の借入をしないことを原則としており、起債額の抑制を図ることにより、類似団体平均より低い水準となっている。今後も、住民サービスの水準を維持しつつ、効率的な財政運営ができるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

埼玉県杉戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		12.21	11.60	10.95	13.46	16.26
 実質収支額		3.29	5.20	6.69	8.22	6.64
 実質単年度収支		▲ 1.77	▲ 0.32	▲ 0.72	▲ 1.92	▲ 3.29

分析欄

令和4年度は普通交付税の増加等により、財政調整基金現在高は増加となった。実質収支額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の各種給付金の不用額（国への返納未済額（約1.5億円））により大幅な黒字となったが、令和4年度の実質収支では、国の各種給付金の不用額が減少したため、実質収支額が減少した。

また、実質単年度収支は、令和3年度は10年ぶりに黒字となったが、令和4年度は再び赤字に転じた。

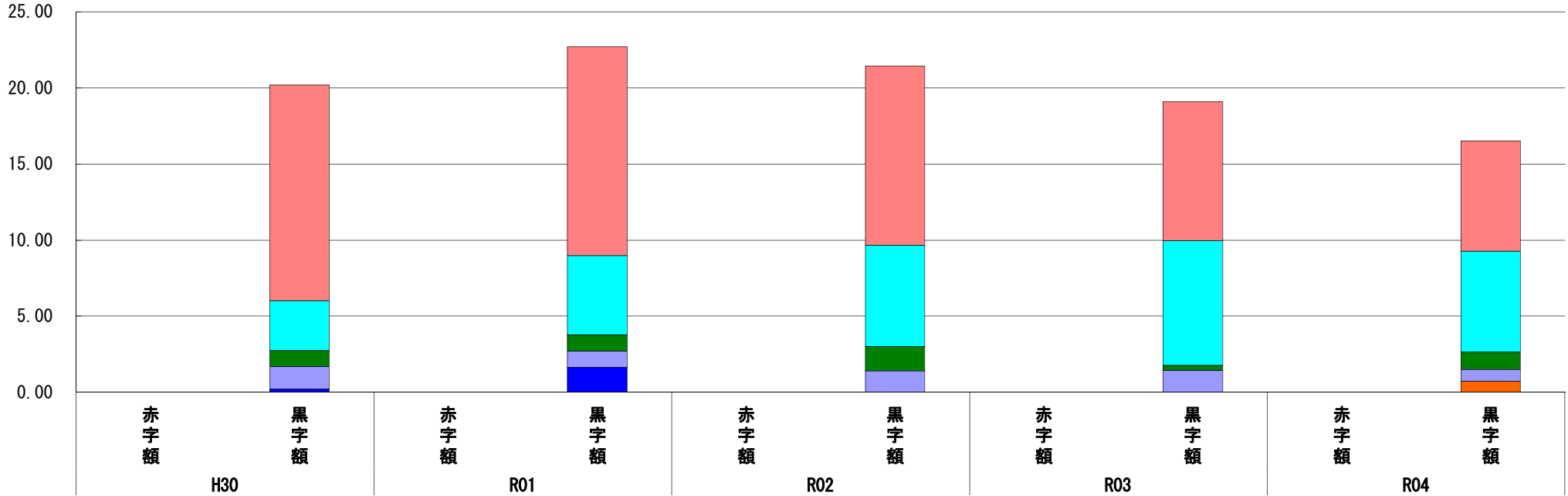
今後も、事務事業の見直し、統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

埼玉県杉戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
赤	杉戸町水道事業会計	14.15	13.70	11.75	9.10	7.24
青	一般会計	3.28	5.20	6.68	8.21	6.64
緑	介護保険特別会計	1.04	1.08	1.59	0.32	1.14
紫	国民健康保険特別会計	1.49	1.06	1.39	1.43	0.77
橙	杉戸町下水道事業会計	-	-	0.00	0.00	0.72
黄	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
赤	其他会計（赤字）	-	-	-	-	-
青	其他会計（黒字）	0.21	1.65	-	-	-

分析欄

令和4年度決算においても、すべての会計で実質赤字はなく健全な財政運営を行えた。

今後も引き続き、独立採算が可能となるよう、使用料や保険料の見直しを行い、持続的な経営の健全化を図っていく。

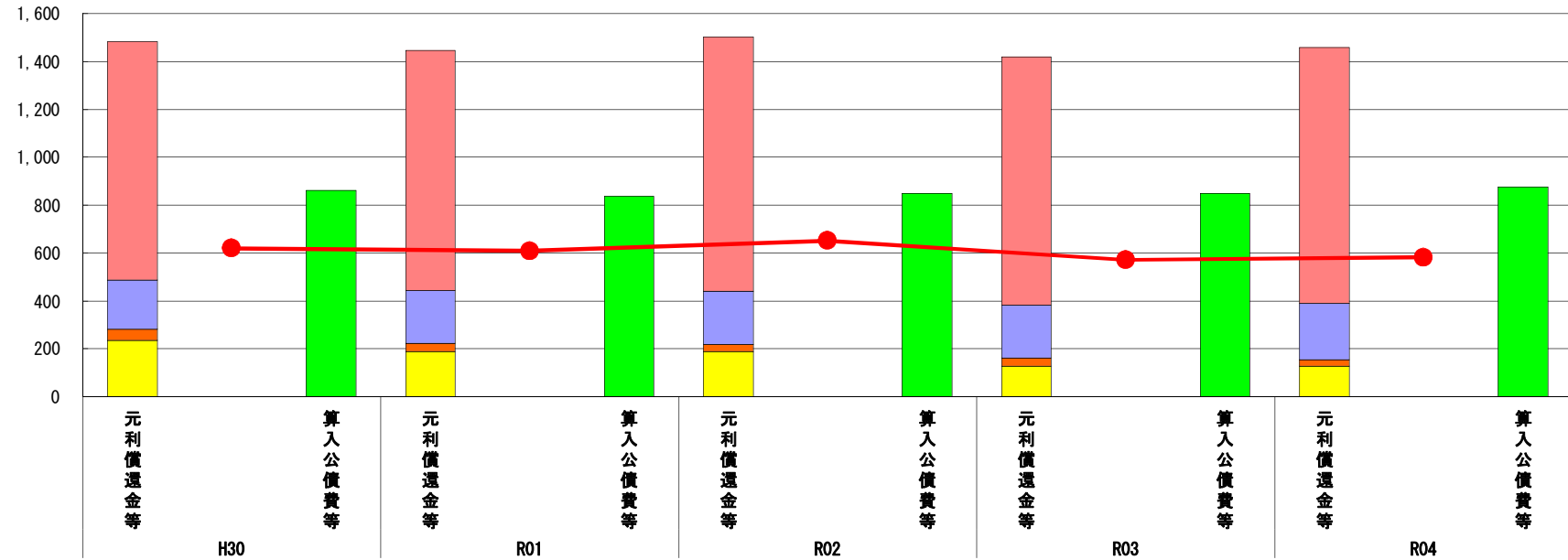
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県杉戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金	996	1,003	1,061	1,037	1,068
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	205	220	222	220	235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47	34	29	34	26
	債務負担行為に基づく支出額	234	188	189	128	128
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	862	836	850	848	875
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	620	609	651	571	582

分析欄

令和4年度の分子に相当する額が、約1千1百万円増加となった理由は、元利償還金が約3千1百万円増加したことが主因である。

これは令和3年度に発行した町道Ⅱ級18号線雨水対策整備事業債の償還開始等により元利償還金が増加したことが主な要因となっている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

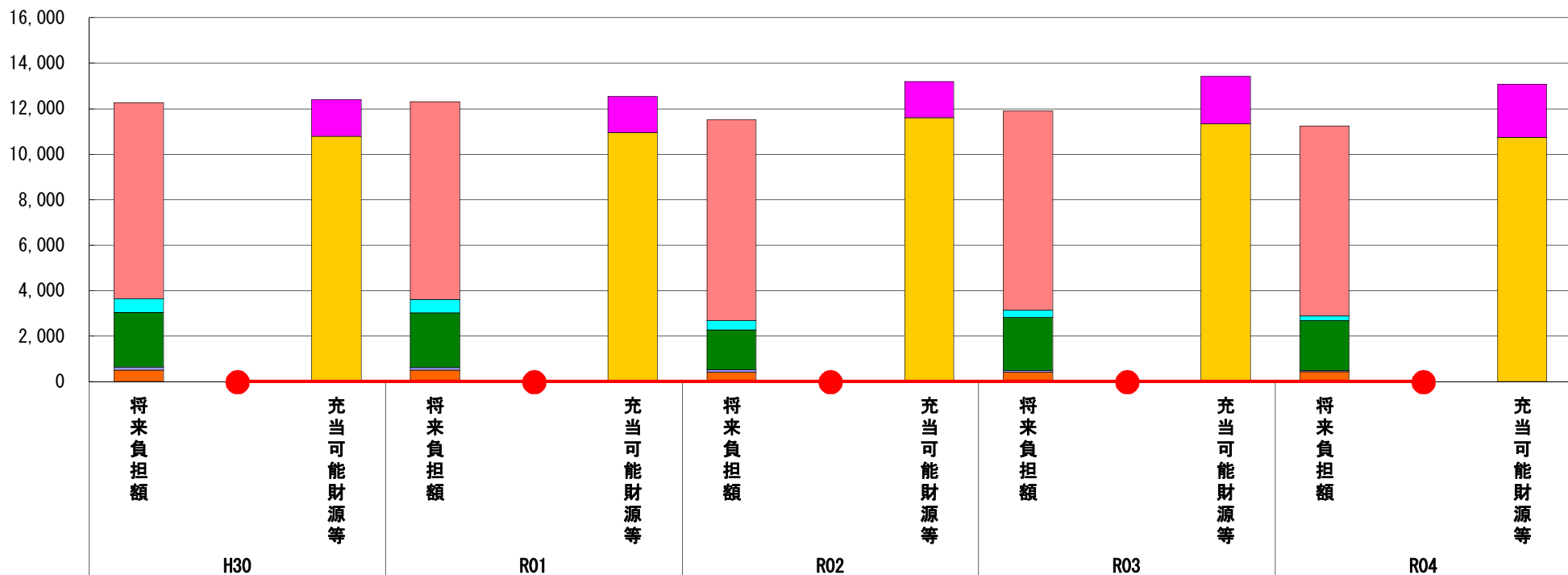
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県杉戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,601	8,688	8,815	8,765	8,339
	債務負担行為に基づく支出予定額		601	594	426	317	210
	公営企業債等繰入見込額		2,413	2,411	1,745	2,327	2,197
	組合等負担等見込額		133	103	113	81	56
	退職手当負担見込額		504	513	413	410	434
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,623	1,593	1,593	2,089	2,340
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		10,787	10,937	11,609	11,334	10,746
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 158	▲ 222	▲ 1,689	▲ 1,523	▲ 1,850

分析欄

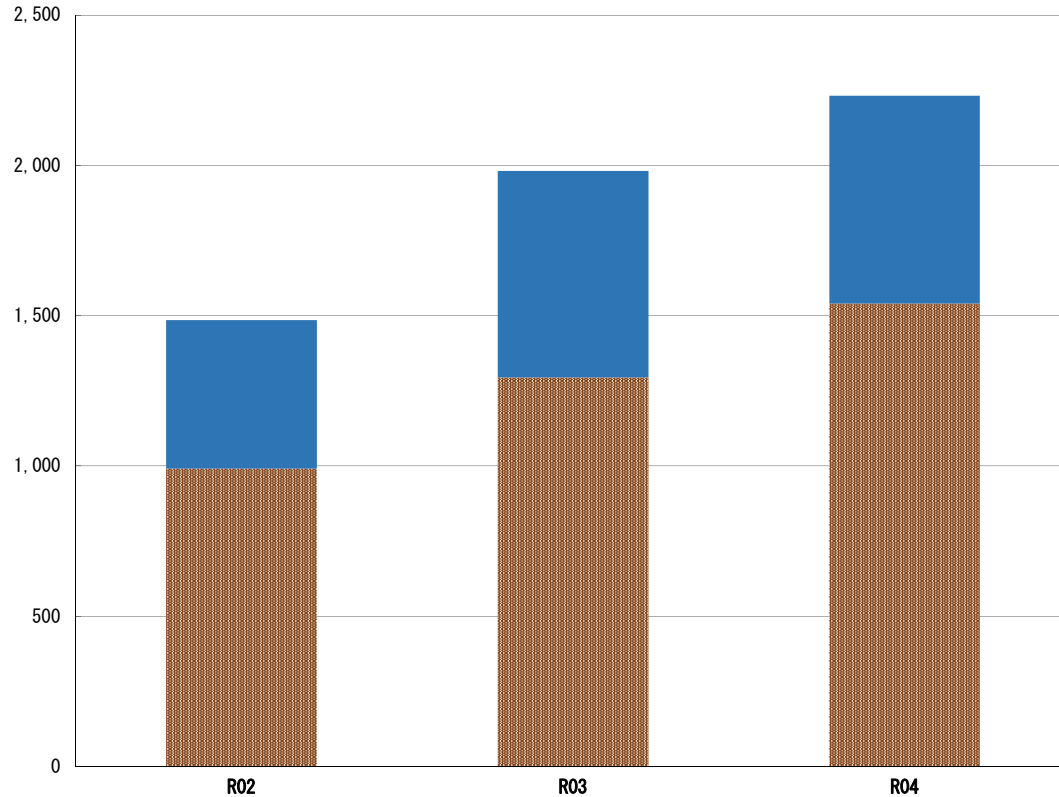
令和4年度の分子に相当する額が、約3.3億円減少となった理由は、地方債現在高が約4.3億円減少したことが主因である。

これは令和4年度の新規借入額が約3.4億円減少したことなどが主な要因となっている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		992	1,295	1,541
減債基金		-	-	-
其他特定目的基金		494	687	691
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
	基金残高合計	1,486	1,982	2,232

令和4年度

埼玉県杉戸町

基金全体

（増減理由）

基金全体では、前年度比約2.5億円の増となっており、これは財政調整基金及び森林環境基金の増によるものである。

（今後の方針）

基金全体としては、将来にわたり安定的な住民サービスの提供を図ることや老朽化した公共施設の改修等を進めていくため、可能な限り基金残高の増加に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金は、前年度比約2.5億円の増加となった。

増加となった主な要因は、普通交付税額の再算定に伴い、普通交付税額が増加となったためである。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、安定的な住民サービスの提供を図っていくため、柔軟に対応できる財源として、歳出予算規模（約135億円）の10%程度（約13.5億円）の残高となるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

其他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設改修基金は、公共施設の改修に要する経費の財源に充てるものである。
- ・地域福祉基金は、在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため、下記の対象事業経費の財源に充てるものである。
 - （1）在宅保健福祉の促進事業
 - （2）生きがいつくり促進事業
 - （3）健康づくり促進事業
 - （4）ボランティア活動の促進事業
- ・森林環境基金は、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるものである。

（増減理由）

公共施設改修基金は、土地売払い収入分及び基金利子分を積立てたことにより、前年度比約273千円増となり、基金残高は約627,067千円となっている。

地域福祉基金は、前年度比約555千円の減少となり、基金残高は約50,436千円となっている。令和4年度は、基金の取崩しを約555千円行い、社会福祉協議会に対する補助金などの財源として活用した。

森林環境基金は、森林環境譲与税の収入分（4,730千円）の積立を行い、基金残高は13,952千円となっている。

（今後の方針）

公共施設改修基金は、将来の公共施設改修にかかる財政負担の軽減化を図るため、計画的な積立を行っていく。

地域福祉基金は、今後も在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため、基金の活用を図っていく。

森林環境基金は、公共施設の木造木質化や木製品の導入などに活用していく。